

## AIで自動タグ付け 動画編集作業を省力化

日経、テレ東 HD、ソニーネットワークコミュニケーションズが新ツール出展

株式会社日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡田直敏）は、株式会社テレビ東京ホールディングス（本社：東京都港区、代表取締役社長：小孫茂）、ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：高垣浩一）の2社と共同で、ニュース番組などの動画に登場する人物や企業の名などキーワード（タグ）を自動で付与する新ツールを11月14日から16日まで千葉市の幕張メッセで開催される国際放送機器展「Inter BEE 2018」に共同出展します。開発中の新ツールの名称は「Video AI System（仮称）」。AI（人工知能）の音声・画像認識技術を活用することで、これまで人手に頼っていた「タグ付け」と呼ぶ映像編集作業を合理化・省力化できるのが特徴です。

日経とテレビ東京が、ウェブ配信する動画を増やす目的で、AIツールを企画し、ソニーネットワークコミュニケーションズがツール開発を担当しました。新ツールは、テレビ東京の動画編集作業で活用するほか、将来は「日本経済新聞 電子版」などでも利用する方針です。

無線通信速度が現行の100倍になる次世代通信規格「5G」が2020年以降に商用化すれば、スマートフォン（スマホ）を介した動画配信サービスが爆発的に普及すると予想されています。新ツールは、5G時代の本格到来を見据え、大量の動画アーカイブの分類やデータベースの運用・管理に役立てます。

3社が共同開発しているツールの仕組みは次の通り。まず配信する動画を専用サーバーにアップロードします。次にソニーの音声認識ソフトで動画の音声をテキスト（文字）に変換し、同社の顔認識ソフトで登場人物名もテキストに変換します。その後、日経が出資する株式会社言語理解研究所（本社：徳島市、代表取締役 CEO＝最高経営責任者：青江順一）と日経が共同開発した「自然言語解析ソフト」を使い、テキスト内の人名や会社名などを抽出して、動画の付随情報に適切なタグを付与します。動画は、ソニーの音声・画像認識技術でシーン別に分割します。

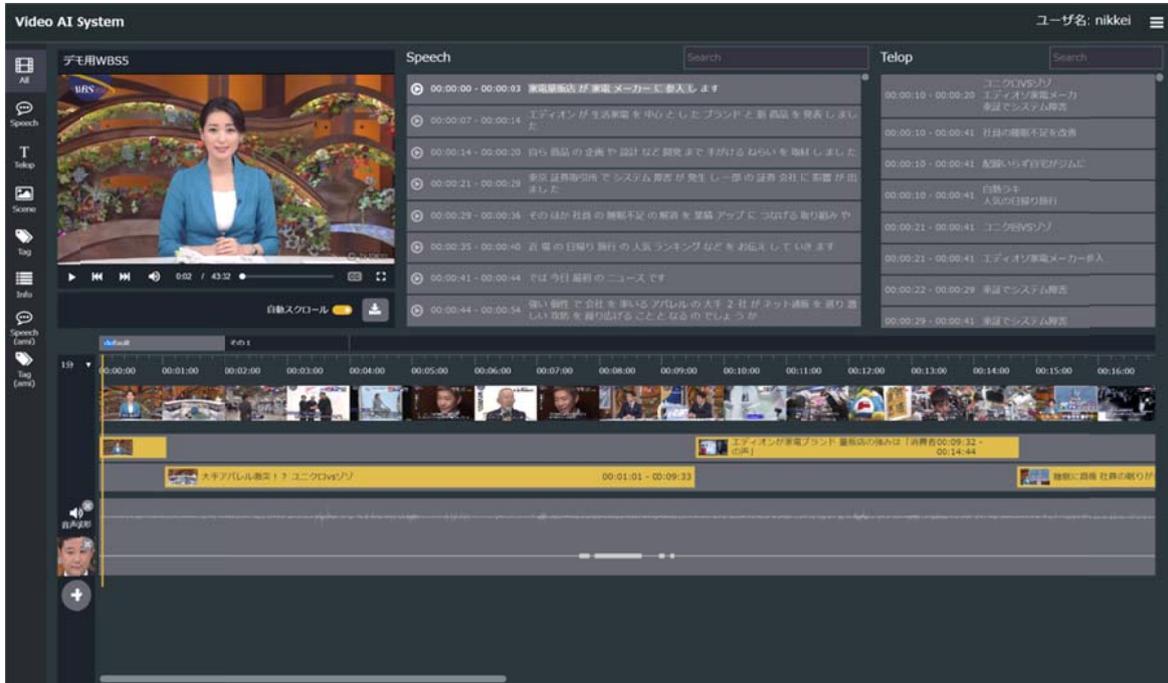
自然言語解析ソフトは、日経電子版のニュース記事（文字）のタグ付けで実績があり、上場企業の証券コードをタグ付けすることもできます。ソニーの音声認識、テロップ認識ソフトと日経側の自然言語解析ソフトを組み合わせることで、動画出演者の発言内容や画面上のテロップなどを自動的にテキスト化することができます。

新ツールを動画配信サービスに適用すれば、ニュース番組の動画ファイルをアップロードするだけで、番組に登場する人名や会社名、関連キーワードを自動抽出できます。従来は編集スタッフが手作業で番組内容をテキスト化したり、タグを付与したりしており、手間と労力がかかっていました。

日経とテレビ東京グループは、5G時代の到来を見据えて、購読者や視聴者のニーズに即したコンテンツをより効率的に提供できるよう体制を整えていきます。

## ■参考（タグ付けの業務フロー）

### ①ニュース番組の内容を解析し、シーン別に分割する



### ②社名や会社コードなど適切なタグを自動付与する



#### **日本経済新聞社について**

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の発行部数は現在約242万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は約60万人で、有料・無料登録を合わせた会員数は400万人を上回っています。

#### **テレビ東京ホールディングスについて**

テレビ東京ホールディングスは、地上波デジタル放送のテレビ東京、BSデジタル放送のBSテレビ東京、コミュニケーション事業（インターネット・モバイル）のテレビ東京コミュニケーションズの3社の経営統合により誕生した認定放送持株会社です。「映像・放送」を核とした、デジタル時代にふさわしい先鋭的な総合力のあるメディアグループを目指しています。

#### **ソニーネットワークコミュニケーションズについて**

ソニーネットワークコミュニケーションズは、「So-net 光」や超高速通信を実現した「NURO 光」などの光通信サービス、「nuro モバイル」をはじめとするモバイル通信サービス、企業向けクラウドサービスなど、多様なニーズに応えるサービスを提供しています。「“つながる”から未来を創る」というミッションのもと、2018年10月よりスマートホームサービス「MANOMA」の提供を開始するなど、IoT事業および新規事業への取り組みを加速させています。

#### **本件に対する問い合わせ**

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)